



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

東

上場会社名 株式会社ショーケース

上場取引所

コード番号 3909

URL https://www.showcase-tv.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 豊志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長

(氏名) 森 友也 (TEL) 03-6866-8555

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,233	190.2	△347	—	△356	—	△222	—	△340	—
2021年12月期第3四半期	1,114	8.0	△64	—	△31	—	△6	—	△37	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △423百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △37百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△39.70	—
2021年12月期第3四半期	△4.33	—

(注) 2021年12月期第3四半期及び2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,093	2,528	43.6
2021年12月期	2,684	2,180	81.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,784百万円 2021年12月期 2,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,624	190.1	△510	—	△520	—	△424	△49.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日本テレホン株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 第1四半期連結会計期間において、日本テレホン株式会社の株式を新たに取得し、実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
なお、日本テレホン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	8,569,100株	2021年12月期	8,566,700株
2022年12月期3Q	1株	2021年12月期	1株
2022年12月期3Q	8,567,660株	2021年12月期3Q	8,562,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等により国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題によるオンライン本人確認(eKYC等)や多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication) ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR(年平均成長率)7.2%の6,102億円(※1)と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には5兆1,957億円に拡大する見通しです。(※2)

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行う日本テレホン社の2社となります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,233,954千円(前年同四半期比190.2%増)、営業損失は347,113千円(前年同四半期は営業損失64,818千円)、経常損失は356,591千円(前年同四半期は経常損失31,883千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は340,108千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,097千円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24,409千円減少しております。営業損失及び経常損失に与える影響はありません。

※1: IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2: 富士キメラ総研『2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編』より

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項 (報告セグメントの変更)」をご参照ください。

① SaaS事業

2021年11月にリリースした戦略商品「おもてなしSuite」シリーズは、順調に販売を拡大しております。2022年7月には、株式会社ALBERT(東証グロス:3906)から譲受した「AI・高性能チャットボット スグレス」をサービスラインナップに加え、機能を拡充いたしました。これにより、今まで以上に様々なニーズへの対応が可能となりました。また、販売拡大戦略として、2022年6月にはテレビCM、7月からはタクシーCM広告を開始しており、10月に開催された日本最大規模のIT展示会「Japan IT Week」では、会場最寄駅に広告を掲げるなどの施策を行っております。引き続きサービスの認知度向上に努めてまいります。

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」も堅調に推移しております。当社のコンサルタントによるきめ細やかな提案もあり、全体の解約率は低下傾向となっております。引き続き中核サービスとしての安定的な基盤を確保してまいります。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker(プロテック アイディー チェッカー)」は、導入企業数が順調に増加しております。また販売先は金融機関以外にも、士業・古物商・レンタルショップなど多岐にわたっています。引き続き、導入企業の増加と売上拡大を目指してまいります。

これらの取り組みにより、SaaS事業の最重要指標の一つであるMRR(Monthly Recurring Revenue、月次経常収益)は順調に成長しております。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は706,602千円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は241,650千円（前年同四半期比49.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

② 広告・メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるIT関連メディアにおいて、スマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」、新メディアであるプログラミングスクール紹介メディア「cody」が業績に大きく貢献しております。また、5月より日本テレホン社との共同事業の第一弾として、光回線・格安SIM・Wi-Fi・ホームルーターの総合メディア「ひかりチョイス」をスタートしております。さらに、金融関連メディアにおいては、仮想通貨関連メディア「Money Pitch」など、複数のメディアを開設いたしました。今期の注力事項としてメディア数の増加を掲げており、計画通りに進行しています。さらに、9月の新型iPhone発売での送客は、今年も堅調に推移しており、第4四半期連結会計期間に業績貢献が見込まれております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は317,040千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30,115千円（前年同四半期比45.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23,996千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業界特化型DX支援開発を行っております。株式会社ブラップジャパン（東証スタンダード：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PRオートメーション」は安定的な追加開発により業績に貢献しております。その他、金融機関に対するDX支援開発案件の受注があり、業績に貢献いたしました。引き続き、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は114,486千円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は28,259千円（前年同四半期は2,517千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は412千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本第3四半期決算短信提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が400社超、事業会社等の投資家側も170社を超えました。また、10月には新たに独立系ベンチャーキャピタルのGazelle Capital株式会社との業務提携を開始いたしました。Gazelle Capitalは創業初期のスタートアップに出資・支援活動を行っている傍ら、YouTubeチャンネル「スタートアップ投資TV」を運営し、業界の啓発・動画配信をリードしています。両者の強みを融合し、スタートアップのファイナンス活動がより効率的になることを目指してまいります。今後もスタートアップや事業会社各社の事業成長の支援を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は76,636千円（前年同四半期比401.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,808千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）6,456千円）となりました。なお、収益

認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

⑤ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛ける日本テレホン社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業、キャリアショップを中心とした移動体通信関連事業の2事業を展開しております。

リユース関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な半導体不足が続き、また急激な円安の影響等も受けたことにより、主力商品である高品質なリユースモバイル端末の調達環境が不安定な状況が継続いたしました。

移動体通信関連事業は、リユース関連事業同様に半導体不足の影響はあったものの、継続した外販イベントの実施や、スマホ教室の開催等、地域密着の営業展開を続けたことにより、移動体通信事業者からの受取手数料収入が増加いたしました。

その他、8月には日本テレホン社の東京本社を当社のオフィス内へ移転するなど、グループ全体のコスト圧縮施策を実施いたしました。今後は、先にご報告いたしました共同事業の第一弾である「ひかりチョイス」を皮切りに、当社のソフトウェア技術と日本テレホン社のハードウェア調達力を融合した新規事業創出を目指してまいります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は2,022,456千円、セグメント損失（営業損失）は113,929千円となりました。なお、前年同四半期は日本テレホン社が連結対象でなかったため、情報通信関連事業における前年同四半期との比較は行っておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間において、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、新規連結時の影響として、のれんを除く資産合計が2,345,765千円、のれんが272,755千円、負債合計が962,501千円、非支配株主持分が826,730千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に1,408,721千円増加し、4,093,010千円となりました。この主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が248,639千円、商品が360,557千円、のれんが534,750千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,060,498千円増加し、1,564,501千円となりました。この主たる要因は、支払手形及び買掛金が132,634千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が729,970千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ348,223千円増加し、2,528,508千円となりました。この要因は、剰余金の配当55,683千円、親会社株主に帰属する四半期純損失340,108千円の計上により、利益剰余金が395,791千円減少した一方で、非支配株主持分が743,564千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年9月13日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,910	1,882,167
受取手形及び売掛金	223,820	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	472,459
営業投資有価証券	8,231	130,370
商品	—	360,557
仕掛品	1,060	1,060
その他	86,648	167,248
貸倒引当金	△15,941	△16,536
流動資産合計	2,179,729	2,997,327
固定資産		
有形固定資産	80,974	108,718
無形固定資産		
のれん	—	534,750
その他	163,616	198,800
無形固定資産合計	163,616	733,550
投資その他の資産		
その他	276,910	262,789
貸倒引当金	△16,941	△9,375
投資その他の資産合計	259,968	253,413
固定資産合計	504,559	1,095,682
資産合計	2,684,288	4,093,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,363	157,997
短期借入金	41,662	—
1年内返済予定の長期借入金	168,376	305,046
未払法人税等	10,838	12,673
賞与引当金	—	4,925
その他	128,333	295,817
流動負債合計	374,573	776,460
固定負債		
長期借入金	84,834	678,134
役員退職慰労引当金	—	35,109
退職給付に係る負債	—	33,088
その他	44,595	41,710
固定負債合計	129,429	788,041
負債合計	504,003	1,564,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,014	954,239
資本剰余金	862,987	863,213
利益剰余金	363,282	△32,509
株主資本合計	2,180,285	1,784,944
非支配株主持分	—	743,564
純資産合計	2,180,285	2,528,508
負債純資産合計	2,684,288	4,093,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,114,358	3,233,954
売上原価	269,478	2,005,891
売上総利益	844,879	1,228,063
販売費及び一般管理費	909,697	1,575,176
営業損失(△)	△64,818	△347,113
営業外収益		
受取利息	564	439
為替差益	579	6,236
投資事業組合運用益	21,141	11,464
貸倒引当金戻入額	12,805	8,567
その他	897	2,794
営業外収益合計	35,988	29,502
営業外費用		
支払利息	3,053	6,783
支払手数料	—	25,678
その他	0	6,518
営業外費用合計	3,054	38,980
経常損失(△)	△31,883	△356,591
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	18,459
その他	—	3,269
特別利益合計	—	21,728
特別損失		
固定資産除却損	1,296	—
減損損失	—	1,687
自己新株予約権消却損	700	—
支払手数料	—	34,570
情報セキュリティ対策費	—	42,503
その他	1,447	11,004
特別損失合計	3,444	89,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,327	△424,629
法人税、住民税及び事業税	1,770	5,715
法人税等調整額	—	△7,071
法人税等合計	1,770	△1,355
四半期純損失(△)	△37,097	△423,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△83,166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,097	△340,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△37,097	△423,274
四半期包括利益	△37,097	△423,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,097	△340,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△83,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「収益認識に関する会計基準」等の適用〕

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受託開発契約について、従来は、受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,409千円減少し、売上原価は24,409千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第3四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

〔「時価の算定に関する会計基準」等の適用〕

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、投資有価証券のうち、従来は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた新株予約権について、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	696,331	306,924	95,310	15,296	1,113,864	493	1,114,358	—	1,114,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13,950	13,950	△13,950	—
計	696,331	306,924	95,310	15,296	1,113,864	14,443	1,128,308	△13,950	1,114,358
セグメント利益又は 損失(△)	476,889	20,775	2,517	△6,456	493,726	14,443	508,170	△572,988	△64,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△572,988千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								計
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
					リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	706,452	313,473	114,486	3,102	1,338,926	678,101	5,237	2,022,265	3,159,781
その他の収益	—	—	—	73,533	—	—	—	—	73,533
外部顧客への売上高	706,452	313,473	114,486	76,636	1,338,926	678,101	5,237	2,022,265	3,233,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	3,566	—	—	—	—	—	190	3,907
計	706,602	317,040	114,486	76,636	—	—	—	2,022,456	3,237,222
セグメント利益又は 損失(△)	241,650	30,115	28,259	2,808	—	—	—	△113,929	188,904

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	640	3,160,421	—	3,160,421
その他の収益	—	73,533	—	73,533
外部顧客への売上高	640	3,233,954	—	3,233,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,950	10,857	△10,857	—
計	7,590	3,244,812	△10,857	3,233,954
セグメント利益又は 損失(△)	7,590	196,494	△543,607	△347,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,607千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が1,979,932千円増加しております。

(事業譲受による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、事業譲受を行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「SaaS事業」のセグメント資産が289,269千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、「情報通信関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「広告・メディア事業」の売上高は23,996千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の「クラウドインテグレーション事業」の売上高は412千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。「SaaS事業」、「投資関連事業」、「情報通信関連事業」、「その他」については、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信関連事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,687千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが245,480千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、事業譲受を行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「SaaS事業」において、のれんが289,269千円増加しております。なお、当該金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。